



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菅原 雄亮 TEL 0466 (55) 5110  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,649	17.2	270	2.9	647	31.3	250	△10.1
26年12月期第3四半期	7,382	16.9	263	△37.5	493	△10.8	278	△12.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 167百万円 (△39.8%) 26年12月期第3四半期 278百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	47.71	—
26年12月期第3四半期	53.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	8,678	1,993	23.0	380.40
26年12月期	7,642	1,983	26.0	378.49

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,993百万円 26年12月期 1,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	15.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,375	12.5	233	△36.8	658	△3.5	368	△7.1	70.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	92株	26年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	5,240,924株	26年12月期3Q	5,240,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。また、当社は平成27年7月3日よりジェイコムホールディングス株式会社の子会社となり、今後はジェイコムグループとして連携をこれまで以上に強化し、優秀な人材の確保と事業の効率化により保育サービスの拡充に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間において新たに開設した施設は27施設となりました。

## (受託保育事業) 合計11施設

- ・病院内保育施設 合計7施設
  - 宮城県 1施設(仙台市太白区1施設)
  - 新潟県 1施設(南魚沼市1施設)
  - 埼玉県 2施設(さいたま市大宮区1施設、川口市1施設)
  - 東京都 1施設(文京区1施設)
  - 神奈川県 1施設(横浜市泉区1施設)
  - 大阪府 1施設(茨木市1施設)
- ・企業内等の保育施設 合計4施設
  - 埼玉県 1施設(さいたま市中央区1施設)
  - 東京都 1施設(三鷹市1施設)
  - 山梨県 1施設(富士河口湖町1施設)
  - 神奈川県 1施設(鎌倉市1施設)

## (公的保育事業) 合計16施設

- ・認可保育園等 合計8施設
  - 東京都 5施設(練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区1施設、三鷹市1施設)
  - 神奈川県 3施設(川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設)
- ・学童クラブ、児童館 合計8施設
  - 東京都 8施設(大田区4施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設)

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の認可保育園の開設準備を行っており、第4四半期連結会計期間より運営を開始しております。

- ・認可保育園 合計2施設
  - 東京都 2施設(杉並区1施設、新宿区1施設)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,649,870千円(前年同四半期比17.2%増)と前年同四半期比で増加し、新規の保育施設の開園準備費用等が生じたものの、営業利益は270,872千円(同2.9%増)となりました。また、新規開園数が増加したことにより設備補助金が増加し、経常利益は647,404千円(同31.3%増)となりました。退任役員に対する役員退職慰労金が209,000千円発生したことにより、四半期純利益は250,063千円(同10.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (受託保育事業)

売上高は2,827,908千円(前年同四半期比3.1%増)となりました。セグメント利益は122,378千円(同53.0%減)となりました。

## (公的保育事業)

売上高は5,821,961千円(同25.5%増)となりました。セグメント利益は565,445千円(同43.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,678,185千円（前連結会計年度末比1,035,703千円増）となりました。

(流動資産)

流動資産は3,010,782千円（同61,870千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資が生じたことにより、現金及び預金が前連結会計年度末比で361,189千円減少したためです。

(固定資産)

固定資産は5,667,402千円（同1,098,477千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により有形固定資産が845,439千円増加したためです。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,684,556千円（同1,025,728千円増）となりました。

(流動負債)

流動負債は2,051,731千円（同240,517千円減）となりました。これは、主に前受金が331,793千円減少したためです。

(固定負債)

固定負債は4,632,824千円（同1,266,245千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により長期借入金が1,089,855千円増加したためです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,993,628千円（同9,975千円増）となりました。これは、主に四半期純利益250,063千円による利益剰余金の増加と、配当金157,227千円による利益剰余金の減少、退職金制度導入に伴う退職給付に係る調整累計額82,791千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,929,458
受取手形及び売掛金	590,077	857,336
原材料及び貯蔵品	2,940	6,179
その他	189,674	218,480
貸倒引当金	△687	△673
流動資産合計	3,072,652	3,010,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,413,847
減価償却累計額	△826,155	△1,020,397
建物及び構築物（純額）	2,634,670	3,393,450
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△72,569
リース資産（純額）	592,124	616,958
その他	502,319	590,047
減価償却累計額	△153,785	△179,687
その他（純額）	348,534	410,359
有形固定資産合計	3,575,329	4,420,768
無形固定資産	42,573	40,101
投資その他の資産	951,022	1,206,532
固定資産合計	4,568,925	5,667,402
繰延資産	903	—
資産合計	7,642,481	8,678,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	804,017	916,385
未払金	399,619	407,040
未払法人税等	165,930	53,319
前受金	515,135	183,342
賞与引当金	41,373	224,754
その他	346,171	266,889
流動負債合計	2,292,248	2,051,731
固定負債		
長期借入金	2,601,155	3,691,010
リース債務	570,794	595,840
資産除去債務	149,807	189,143
退職給付に係る負債	—	150,569
その他	44,821	6,259
固定負債合計	3,366,579	4,632,824
負債合計	5,658,827	6,684,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,187,379	1,280,214
自己株式	△79	△137
株主資本合計	1,983,510	2,076,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	131
退職給付に係る調整累計額	—	△82,791
その他の包括利益累計額合計	143	△82,659
純資産合計	1,983,653	1,993,628
負債純資産合計	7,642,481	8,678,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,382,900	8,649,870
売上原価	6,187,505	7,316,347
売上総利益	1,195,394	1,333,523
販売費及び一般管理費	932,170	1,062,651
営業利益	263,224	270,872
営業外収益		
受取利息	2,078	4,190
受取配当金	3	4
設備補助金収入	241,486	392,460
その他	23,962	17,925
営業外収益合計	267,530	414,580
営業外費用		
支払利息	28,220	34,841
株式公開費用	4,134	—
その他	5,255	3,206
営業外費用合計	37,609	38,048
経常利益	493,145	647,404
特別利益		
固定資産売却益	—	1,153
特別利益合計	—	1,153
特別損失		
固定資産除却損	43	567
本社移転費用	—	17,396
役員退職慰労金	—	209,000
特別損失合計	43	226,963
税金等調整前四半期純利益	493,101	421,593
法人税等	215,085	171,530
少数株主損益調整前四半期純利益	278,015	250,063
四半期純利益	278,015	250,063



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	278,015	250,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△11
退職給付に係る調整額	—	△82,791
その他の包括利益合計	0	△82,803
四半期包括利益	278,016	167,260
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,016	167,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は平成27年4月1日より退職金制度を導入致しました。これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当第3四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の退職給付に係る負債が150,569千円増加し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は29,908千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,742,790	4,640,110	7,382,900	—	7,382,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,742,790	4,640,110	7,382,900	—	7,382,900
セグメント利益	260,131	394,183	654,315	△391,091	263,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,091千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,827,908	5,821,961	8,649,870	-	8,649,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,827,908	5,821,961	8,649,870	-	8,649,870
セグメント利益	122,378	565,445	687,824	△416,952	270,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△416,952千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、ジェイコムホールディングス株式会社に対して第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債の社債部分及び新株予約権部分を、それぞれ「本社債」及び「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、平成27年11月2日に払込みが完了しております。

発行する社債の概要

1. 社債の総額

金1,000,000,000円

2. 払込金額

本社債の金額100円につき金100円

但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

3. 本新株予約権付社債の券面

無記名式とし、本新株予約権付社債については、新株予約権付社債券を発行しない。

また、本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。

4. 利率

本社債には利息を付さない。

5. 本社債の償還の方法及び期限

(1) 満期償還

本社債は、平成34年11月1日（以下「償還期限」という。）にその総額を本社債の金額100円につき金100円で償還する。

(2) 本新株予約権付社債の保有者の選択による繰上償還（プットオプション）

本新株予約権付社債の保有者は、平成31年4月期の当社の有価証券報告書提出日の翌月1日以降、その選択により、当社に対して、償還すべき日（償還期限より前の日とする。）の2週間以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を金額100円につき金100円での割合で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

6. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

(2) 発行する新株予約権の総数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計10個の本新株予約権を発行する。

(3) 転換価格

1株当たり1,344円（当初）

7. 担保・保証の有無

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はありません。

8. 資金の使途

今後開設する保育施設において必要となる設備にかかる資金に充当する予定であります。